

2013年3月期決算説明会

2013年6月3日
小野建株式会社

CONTENTS

- I. 2013年3月期決算の概況
- II. (個別業績)品種別販売状況
- III. 連結損益計算書、連結販管費、連結貸借対照表
- IV. 2014年3月期の見通し

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

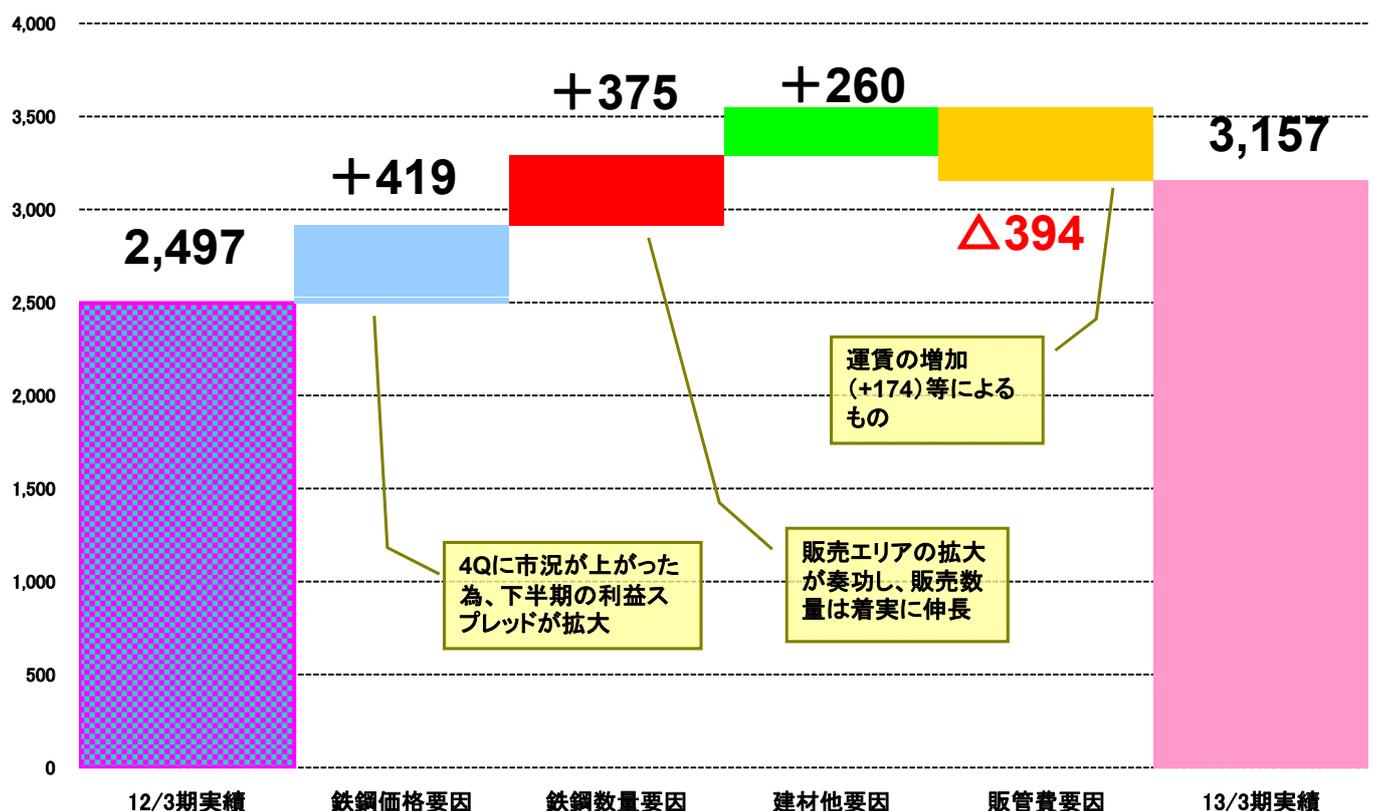
2013年3月期総括①前期および上期・下期の差異

(百万円)

	2012/3期 通期実績	2013/3期 上期実績	2013/3期 下期実績	2013/3期 通期実績	2014/3期 通期計画
売上高	147,942	69,492	80,506	149,998	157,612
売上総利益	10,359	5,063	6,350	11,413	11,991
営業利益	2,497	1,255	1,902	3,157	3,668
経常利益	2,646	1,330	2,029	3,359	3,816
当期純利益	1,510	786	2,468	3,254	2,336

2013年3月期総括②営業利益/前年同期比変化要因

(百万円)



セグメント別業績推移

(百万円)

		11/3実績	12/3実績	13/3実績
九州・中国エリア	売上	75,818	80,271	81,269
	利益	1,690	1,515	1,851
関西・中京エリア	売上	32,781	38,017	37,704
	利益	749	264	646
関東・東北エリア	売上	25,120	29,654	31,024
	利益	920	814	800

売上高は「外部顧客への売上高」を記載

セグメント別業績

- 九州・中国エリア
 - － 売上高は完成工事高の増加によるもの。また、鋼材販売単価の下落はあったものの、販売数量の増加により微増。
 - － 利益は上記要因による増加。
- 関西・中京エリア
 - － 鋼材販売数量の増加はあったものの、販売単価下落の影響により売上高は微減。
 - － 利益はエリア拡大、ユーザー直結型営業の推進、小口販売の増加により利益率が大幅に上昇。
- 関東・東北エリア
 - － 震災復興関連はまだ本格化していないが、鋼材販売数量の増加ならびに鉄骨工事など完成工事の増加により売上高は増加。
 - － 利益面は不況下落局面における利益率の低下によるもの。

品種別販売状況(小野建単体)

(百万円・千トン・%)

		12/3実績	13/3実績	14/3上期計画	14/3下期計画	14/3通期計画
鉄鋼商品販売事業	鋼板類	42,439	36,980	19,901	20,131	40,032
	(販売数量)	568	558	293	298	591
	売上総利益	2,331	2,610	1,399	1,425	2,824
	利益率	5.5	7.1	7.0	7.0	7.0
	条鋼類	39,810	40,816	24,434	24,525	48,959
	(販売数量)	452	516	304	305	609
	売上総利益	3,707	3,872	2,474	2,492	4,966
	利益率	9.3	9.5	10.1	10.2	10.1
	丸鋼類	21,029	22,017	11,910	12,619	24,529
	(販売数量)	312	362	192	201	393
	売上総利益	953	1,042	587	625	1,212
	利益率	4.5	4.7	4.9	5.0	4.9
小計	売上高	103,278	99,813	56,245	57,275	113,520
	(販売数量)	1,332	1,436	789	804	1,593
	売上総利益	6,991	7,524	4,460	4,542	9,002
	利益率	6.8	7.5	7.9	7.9	7.9

品種別販売状況(小野建単体)

(百万円・千トン・%)

		12/3実績	13/3実績	14/3上期計画	14/3下期計画	14/3通期計画
建材商品販売事業	建設機材商品	11,522	13,533	6,113	7,300	13,413
	売上総利益	563	619	284	348	632
	利益率	4.9	4.6	4.6	4.7	4.7
工事請負事業	建設機材工事	18,450	21,792	8,970	10,373	19,343
	売上総利益	858	1,121	472	535	1,007
	利益率	4.7	5.1	5.3	5.2	5.2
不動産 賃貸等事業	その他事業収入	742	721	361	361	722
	売上総利益	328	329	137	156	293
小計	売上高	30,714	36,046	15,444	18,034	33,478
	売上総利益	1,749	2,069	893	1,039	1,932
合計	売上高	133,992	135,859	71,689	75,309	146,998
	売上総利益	8,740	9,593	5,353	5,581	10,934

連結販売管理費・設備投資・減価償却費

- 販売費および一般管理費
 - 販売数量が増加したことによる、運賃の増加
 - 社員数の増加(12/3期 485人 → 13/3期 500人)

- 設備投資
 - 2014/3月期現在、大型の設備投資計画は無し
 - スtockヤードの改修やレベラーの修繕など

- 減価償却費
 - 2012/3月期をピークにして
以降徐々に低下していく見込み

連結販売管理費・設備投資・減価償却費

(百万円)

	12/3実績	13/3実績	14/3計画
販売費及び一般管理費	7,862	8,255	8,323
運賃	2,763	2,937	2,931
貸倒引当金繰入額	244	△25	300
貸倒損失	—	—	—
人件費	2,629	3,025	3,018
租税公課	257	249	239
設備投資	76	140	140
減価償却費	1,166	973	850

連結貸借対照表

- 商品及び製品、原材料及び貯蔵品
 - － 数量:178千t・単価:65円/kg (2012/03)
 - 数量:185千t・単価:64円/kg (2012/06)
 - 数量:169千t・単価:62円/kg (2012/09)
 - 数量:172千t・単価:59円/kg (2012/12)
 - 数量:162千t・単価:60円/kg (2013/03)

- 短期借入金
 - － 減少の主な要因
 - 輸入鋼材の取り扱い減少
 - 在庫の減少(主に鋼板類)

連結貸借対照表

※各詳細項目は主要項目のみを記載しております (百万円)

	12/3実績	12/9実績	13/3実績
流動資産	71,854	65,665	68,727
現金及び預金	1,769	1,769	2,511
受取手形及び売掛金	53,562	47,356	52,132
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	12,811	11,712	10,744
固定資産	31,705	31,113	30,739
有形固定資産	30,171	29,727	29,340
投資その他の資産	1,241	1,167	1,276
資産合計	103,559	96,778	99,466
流動負債	55,945	48,671	48,950
支払手形及び買掛金	34,208	31,027	35,040
短期借入金	17,500	13,069	11,200
一年以内返済予定長期借入	35	24	24
固定負債	1,338	1,310	1,315
長期借入金	40	28	16
退職給付引当金	495	481	503
負債合計	57,283	49,982	50,265
株主資本	46,045	46,622	48,844
資本金	3,780	3,780	3,780
純資産合計	46,275	46,796	49,200
負債・純資産合計	103,559	96,778	99,466

連結損益計算書

(百万円)

	12/3実績	13/3実績	14/3		14/3通期計画
			上期計画	下期計画	
売上高	147,942	149,998	76,864	80,748	157,612
売上原価	137,583	138,584	70,966	74,655	145,621
売上総利益	10,359	11,413	5,899	6,092	11,991
販売費及び一般管理費	7,862	8,255	4,159	4,118	8,323
営業利益	2,497	3,157	1,740	1,928	3,668
営業外収益	245	281	97	119	216
営業外費用	95	79	34	34	68
経常利益	2,646	3,359	1,803	2,013	3,816
特別利益	21	30	—	—	—
特別損失	21	95	—	—	—
税引前当期純利益	2,647	3,294	1,803	2,013	3,816
法人税・住民税及び事業税	1,129	21	694	773	1,467
当期純利益	1,510	3,254	1,102	1,234	2,336



13

2013年 横浜鋼業の統合効果

- 関西エリアを中心に営業力の強化
 - － 当社大阪支店と横浜鋼業間の重複営業エリアを整理統合
 - － 大阪支店内に「流通事業部」を新設
 - － 堺ヤードの更なる活用による在庫の充実と在庫コスト削減
 - － 販売一元化による販売コストの削減
 - － 管理コストの削減

- 決算上の効果
 - － 繰越欠損金の引き継ぎによる法人税等の減少



14

2014年3月期の見通し

- **需要の動向**
 - 公共、民間共に需要は堅調に推移、ただし本格的な発生は下期以降

- **今後の経営戦略**
 - 従来からの川下戦略を徹底し、顧客数の増加をはかる
 - 既存エリア内のシェア向上

- **市況の動向**
 - 足元は横ばいながら、下期からは緩やかな上昇局面も